

発議第1号

平成25年3月5日

幕別町議会議長 古川 稔 様

提出者	幕別町議会議員	牧野 茂敏
賛成者	幕別町議会議員	中橋 友子
賛成者	幕別町議会議員	斉藤喜志雄
賛成者	幕別町議会議員	前川 雅志
賛成者	幕別町議会議員	藤原 孟
賛成者	幕別町議会議員	田口 廣之

TPP交渉参加に反対する意見書

上記の議案を、別紙のとおり会議規則第14条の規定により提出します。

## TPP交渉参加に反対する意見書（案）

安部晋三首相は、先に行われた日米首脳会談によって「聖域なき関税撤廃が前提でないことが明確になった」として、TPP交渉参加に踏み出す考えを明言した。

発表されたTPPに関する「日米共同声明」では、「全ての物品が交渉の対象とされる」とし、すでにTPP交渉参加国で2011年11月12日に合意されている『TPPの輪郭（アウトライン）』において示された包括的で高い水準の協定を達成していくことになることを確認する」としている。

この「アウトライン」は、「関税並びに物品・サービスの貿易及び投資に対するその他の障壁を撤廃する」—すなわち関税と非関税障壁の撤廃が原則であることを明記したものである。日米共同声明で“アウトラインの達成を確認する”としながら、首相は記者会見で「聖域なき関税撤廃が前提でないことが明確になった」などとしてTPP交渉参加に踏み出すことは、許されるものではない。

また、共同声明では「一方的にすべての関税を撤廃することをあらかじめ約束することを求められるものではない」としている。しかし、これは、交渉の場で例外を主張することは「認める」ということであり、関税撤廃の例外を保障するものではない。

TPP交渉への参加は、我が国の農林水産業や農山漁村にこれまでにない壊滅的な打撃を与えるとともに、食料安全保障を根底から揺るがし、食料自給率を低下させるものであり、国内農業や地域経済の振興とは両立できるものではない。

本町の基幹産業である農業では、耕地面積や社会的条件面で大きく異なる米国や豪州などの農産物輸出国との競争力格差は極めて大きく、農業の経営が困難になり、地域経済、地域社会が崩壊することは明らかである。

また、TPPは一次産業のみならず、医療、食の安全・安心、ISD条項による主権、政府調達・金融サービス等、広範な分野で地域経

済と国民生活に深刻な打撃を与えるものである。

よって、政府は、国民と約束した T P P 交渉参加の判断基準・六項目を遵守し、T P P 交渉に参加しないよう強く要請する。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成 25 年 3 月 5 日

北海道中川郡幕別町議会

**【提出先】**

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、経済産業大臣、  
農林水産大臣、厚生労働大臣